

令和 6 年度

飛騨市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況等審査意見書

飛騨市監査委員

目 次

第1	審査の対象	5
第2	審査の期間	5
第3	審査の方法	5
第4	審査の結果	5
1	決算の概要	6
(1)	決算規模	6
(2)	決算収支	6
(3)	財政指標	8
(4)	むすび	11
2	一般会計	13
(1)	歳入	13
(2)	歳出	21
3	特別会計	26
(1)	国民健康保険特別会計（事業勘定・直営診療施設勘定）	26
(2)	後期高齢者医療特別会計	26
(3)	介護保険特別会計（保険勘定・事業勘定）	27
(4)	下水道汚泥処理事業特別会計	27
(5)	駐車場事業特別会計	27
(6)	給食費特別会計	27
4	財産に関する調書	29
(1)	公有財産	29
(2)	物品	29
5	基金運用状況	30
(1)	積立基金及び特定目的基金	30
(2)	運用基金	31

別表 決算審査資料

1	令和6年度	一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表（形式決算額）		- 32 -
2	令和6年度	一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）		- 33 -
3	令和6年度	一般会計及び特別会計 単年度収支・実質単年度収支		- 34 -
4	令和6年度	一般会計款別歳入決算書		- 35 -
5	令和6年度	一般会計款別歳出決算書		- 36 -
6	令和6年度	特別会計款別歳入決算書		- 37 -
7	令和6年度	特別会計款別歳出決算書		- 38 -
8	令和6年度	国民健康保険特別会計（事業勘定）款別歳入歳出決算書		- 39 -
9	令和6年度	国民健康保険特別会計（直診勘定）款別歳入歳出決算書		- 40 -
10	令和6年度	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出決算書		- 41 -
11	令和6年度	介護保険特別会計（保険勘定）款別歳入歳出決算書		- 42 -
12	令和6年度	介護保険特別会計（事業勘定）款別歳入歳出決算書		- 43 -
13	令和6年度	下水道汚泥処理事業特別会計款別歳入歳出決算書		- 44 -
14	令和6年度	駐車場事業特別会計款別歳入歳出決算書		- 45 -
15	令和6年度	給食費特別会計款別歳入歳出決算書		- 46 -

令和 6 年度飛騨市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況等審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度飛騨市一般会計
令和 6 年度飛騨市国民健康保険特別会計
令和 6 年度飛騨市後期高齢者医療特別会計
令和 6 年度飛騨市介護保険特別会計
令和 6 年度飛騨市下水道汚泥処理事業特別会計
令和 6 年度飛騨市駐車場事業特別会計
令和 6 年度飛騨市給食費特別会計
令和 6 年度飛騨市財産に関する調書
令和 6 年度飛騨市各基金の運用状況

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 4 日から令和 7 年 7 月 22 日まで

第 3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類及び基金の運用の状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、総括的に審査を実施し、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性及び基金運用の効率性等の確認を行い、あわせて関係職員の説明を聴取し審査した。

第 4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書及び政令で定められた書類はいずれも法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であることを認めた。
また、予算の執行状況は適正であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。
- 2 基金の運用の状況を示す書類は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

(注)

- 1 文中及び図表中の数値、比率等は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び図表中の符号の用法は、次のとおりである。
(0) ……算出上0となるもの又は予算措置されたが執行されなかったもの
(.) ……該当数値はあるが単位未満のもの
(-) ……該当数値のないもの
(-数値) ……減少か損失
(皆 増) ……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
(皆 減) ……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和6年度の一般会計・特別会計を総括すると、歳入決算総額は309億4,717万4千円、歳出決算総額は292億1,817万5千円となっており、歳入歳出差引額は17億2,899万9千円である。

一般会計・特別会計の内訳については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
決 算 総 額		30,947,173,778	29,218,175,131	1,728,998,647
内 訳	一般会計決算額	24,145,962,895	22,802,733,355	1,343,229,540
	特別会計決算額	6,801,210,883	6,415,441,776	385,769,107

〈P32 別表1 参照〉

ただし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金・繰出金が含まれているので、純計決算額はこれらを控除した額となり、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
純 計 決 算 総 額		29,960,041,191	28,231,042,544	1,728,998,647
内 訳	一般会計純計決算額	24,136,952,895	21,824,610,768	2,312,342,127
	特別会計純計決算額	5,823,088,296	6,406,431,776	-583,343,480

〈P33 別表2 参照〉

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	形式収支 (1)	翌年度へ繰り越すべき財源(2)	実質収支 (3)=(1)-(2)	前年度実質収支 (4)	単年度収支 (3)-(4)
一般会計	1,343,229,540	211,174,000	1,132,055,540	1,266,137,527	-134,081,987
特別会計	385,769,107	0	385,769,107	380,355,900	5,413,207
合 計	1,728,998,647	211,174,000	1,517,824,647	1,646,493,427	-128,668,780

〈P34 別表3 参照〉

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は次表のとおりである。

一般会計は形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、11億3,205万6千円の黒字となっており、この実質収支から前年度実質収支を引いた単年度収支では、1億3,408万2千円の赤字となっている。

また単年度収支に財政調整基金を反映させた実質単年度収支では8,747万9千円の赤字となっている。特別会計の実質単年度収支は介護保険特別会計が黒字となっており、また、国民健康保険など5つの特別会計が赤字となった。

〈一般会計〉

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入総額 (A)	24,145,962,895	25,950,794,046	23,398,822,585
歳出総額 (B)	22,802,733,355	24,476,483,519	21,801,913,397
形式収支 (C) = (A) - (B)	1,343,229,540	1,474,310,527	1,596,909,188
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	211,174,000	208,173,000	344,468,000
実質収支 (E) = (C) - (D)	1,132,055,540	1,266,137,527	1,252,441,188
法233条の2基金繰入金	0	0	0
単年度収支 (G)	-134,081,987	13,696,339	-284,114,063
基金積立金 (H)	1,146,602,570	692,356,688	781,054,261
繰上償還金 (I)	0	0	0
積立金取り崩し額 (J)	1,100,000,000	3,970,000,000	570,000,000
実質単年度収支 (K) = (G) + (H) + (I) - (J)	-87,479,417	-3,263,946,973	-73,059,802

〈特別会計〉

(単位：円)

区 分	実質単年度収支		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度
国民健康保険	-24,098,085	-7,071,452	-52,005,348
後期高齢者医療	-7,653,215	2,165,650	3,277,610
介護保険	11,447,588	80,412,233	69,740,046
下水道汚泥処理事業	-3,338	623	-3,850
駐車場事業	-1,162,465	670,357	877,554
給食費	-63,166	427,434	-203
合 計	-21,532,681	76,604,845	21,885,809

(3) 財政指標

以下の指標の数値は、国が普通会計について毎年実施する「地方財政状況調査表」に準じたもの（令和6年度決算資料による）であり、一般会計の数値とは異なるものである。

①財政収支に関するもの

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、実質収支が赤字の場合マイナスになり不健全性を示すが、黒字でこの数値が大きければいいというのではなく、通常3～5%程度が望ましいとされている。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
実質収支 (A)	1,133,027	1,268,335	1,259,887
標準財政規模 (B)	10,500,485	10,568,473	10,722,261
実質収支比率 (A) / (B) × 100	10.8	12.0	11.8

②財政基盤に関するもの

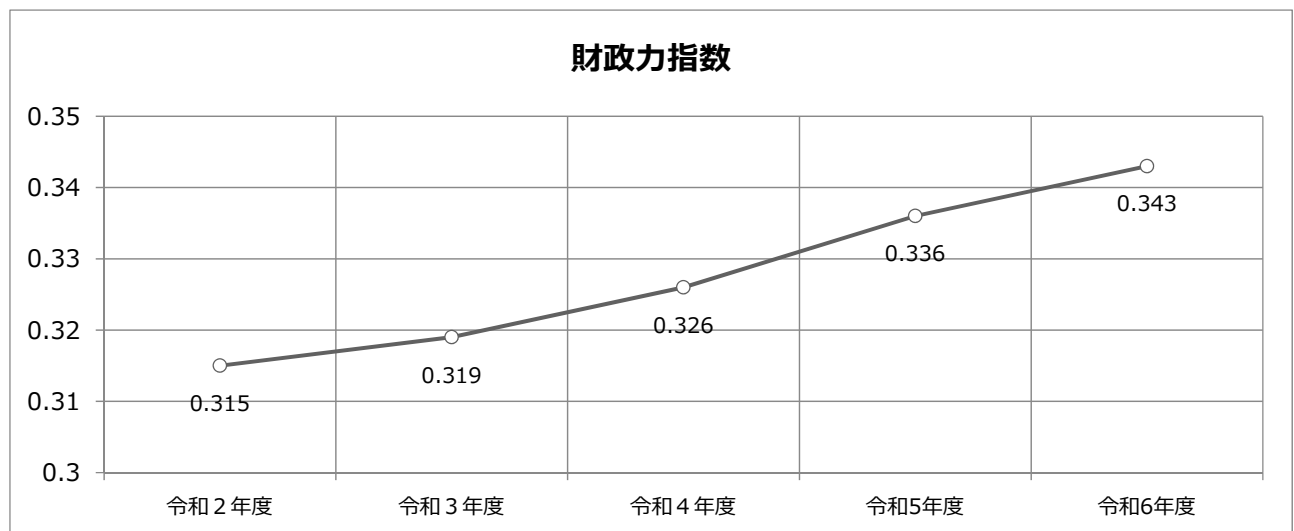
財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、この指数が、「1」に近いほど、あるいは超えて大きいほど財政力が強い団体ということになる。

地方自治の根幹となる財政豊潤度の構造的性を示すもので、この数値の伸張について特段の配慮が期待される。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
基準財政収入額 (A)	3,288,028	3,373,395	3,298,559
基準財政需要額 (B)	9,642,101	9,641,424	9,758,936
財政力指数(単年度) (A) / (B)	0.341	0.350	0.338
財政力指数 (前3ヶ年平均)	0.343	0.336	0.326



経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の比率で、歳入構造の弾力性を判断する指標である。

この数値が100を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることになる。

(単位：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常一般財源比率	106.6	102.8	103.7

③歳出に関するもの

義務的経費比率

歳出総額に占める義務的経費の比率で、財政運営の硬直性を判断する指標。

投資的経費比率

歳出総額に占める投資経費の比率で、将来に向けたストック形成にどの程度経費を投入しているかを判断する指標。

(単位：千円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳出総額 (A)	22,839,287	24,515,477	22,068,907
義務的経費 (B)	6,943,708	7,026,379	7,340,912
人件費 (B-1)	3,243,803	3,136,750	3,111,345
扶助費 (B-2)	1,996,235	1,876,522	1,794,070
公債費 (B-3)	1,703,670	2,013,107	2,435,497
投資的経費 (C)	3,486,333	2,768,547	2,745,967
義務的経費比率 (B) / (A) × 100	30.4	28.7	33.3
(B-1) / (A) × 100	14.2	12.8	14.1
(B-2) / (A) × 100	8.7	7.7	8.1
(B-3) / (A) × 100	7.5	8.2	11.1
投資的経費比率 (C) / (A) × 100	15.3	11.3	12.4

④財政構造の弾力性に関するもの

経常収支比率

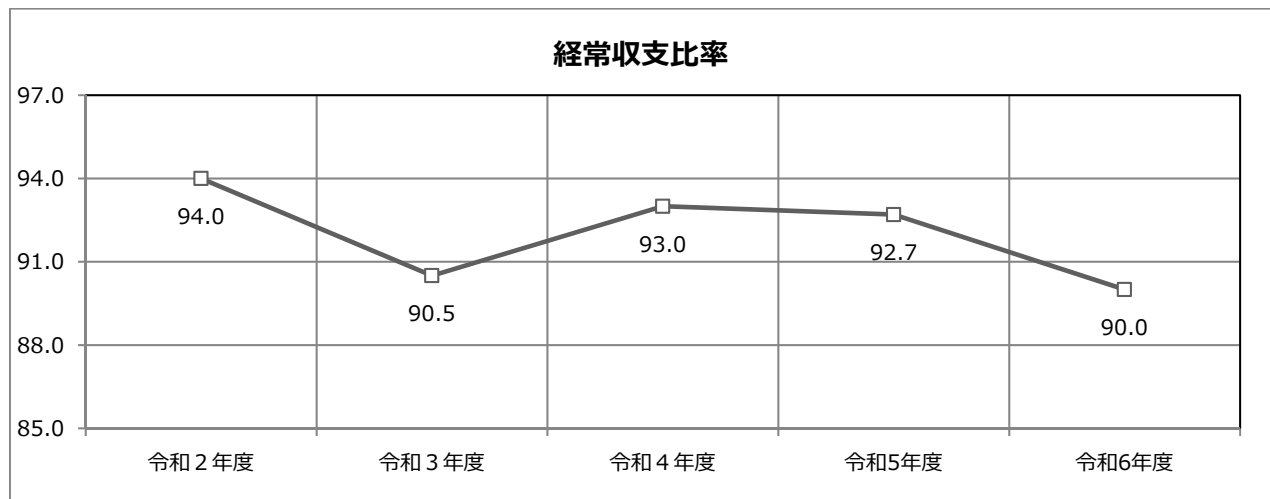
地方公共団体の財政構造の良否の判断及び弾力度を最も示す比率で、次表のとおりである。

普通70～80％に分布するのが標準的とされているが、財政の硬直化を示すものであり推移に注意を要する。

(単位：千円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常一般財源等総額 (A)	11,214,537	10,911,090	11,228,560
経常的経費充当一般財源 (B)	10,093,007	10,112,027	10,437,278
経常収支比率 (B) / (A) × 100	90.0	92.7	93.0

※ 経常一般財源等総額 (A) は、臨時財政対策債を加えた数値である。



⑤市債の状況

市債現在高、債務負担行為翌年度以降支出予定額 (単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
市債現在高	10,546,277	10,771,245	11,844,366
債務負担行為	1,306,204	642,073	334,913

地方債残高比率（地方債現在高／標準財政規模）

今後償還すべき地方債が標準財政規模に対してどの程度になっているかを見る指標で、数値が高いほど将来の公債費負担は重く、地方債発行可能額は少なくなる。 (単位：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
地方債残高比率	100.4	101.9	110.5

債務負担行為残高比率（債務負担行為翌年度以降支出予定額／標準財政規模）

今後負担すべき債務の残高が標準財政規模に対してどの程度になっているかを見る指標で、数値が高いほど将来の負担が大きく、財政硬直化が進んでいる。 (単位：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
債務負担行為残高比率	12.4	6.1	3.1

実質債務残高比率（実質債務残高／標準財政規模）

後年度の財政運営を拘束する債務負担行為及び地方債現在高の標準財政規模に対する割合で、将来における財政構造の弾力性を判断する指標の一つ。この比率が高ければ硬直化が進んでいることになる。 (単位：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
実質債務残高比率	112.9	108.0	113.6

積立金残高比率（積立金残高／標準財政規模）

積立金残高が標準財政規模に対してどの程度になっているかを見る指標で、予測できない収入の減少・支出の増加などにどれだけ対応できるかを示す指標。 (単位：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
積立金残高比率	135.8	139.5	139.3

(4) むすび

① 総括事項

令和6年度の日本の経済状況は、回復基調ではあるが、デフレ脱却や賃金上昇の持続、少子高齢化による社会保障費の増加など課題がある中、持続可能な成長と分配を目指しDX推進や人材育成、物価高対策、安心安全確保に取り組むことが必要な状況となっている。

こうした状況下にあって、飛騨市においては「持続可能な飛騨市づくり」の追求をテーマに「しごとを守る」「まちをつくる」「風土・ひとを伸ばす」の3つの基本姿勢を柱とし、飛騨市総合政策指針に掲げる「いつまでもみんなが楽しく心豊かに暮らせるまち」の実現に向け、他事業とのバランス等を考慮し各事業が展開された。

令和6年度の決算状況をみると、一般会計と特別会計の決算総額は、歳入が309億4,717万4千円、歳出が292億1,817万5千円であり、形式収支において17億2,899万9千円の黒字となった。翌年度へ繰り越すべき財源2億1,117万4千円を除いた実質収支額は、15億1,782万5千円の黒字となり、実質単年度収支は1億901万2千円の赤字となった。特別会計においては、特別会計の実質単年度収支は介護保険特別会計が黒字となり、また、国民健康保険など5つの特別会計が赤字となった。

歳入における構成比率は自主財源44.5%、依存財源55.5%で、自主財源の根幹である市税は、5年度と比較すると7,726万5千円増加しており、依存財源の根幹である地方交付税は4億4,196万9千円増加している。

歳出について義務的経費では、人件費は32億4,380万3千円で前年度比1億705万3千円の増加、扶助費は19億9,623万5千円で前年度比1億1,971万3千円の増加、公債費は17億367万円で前年度比3億943万7千円減少し、歳出総額に占める義務的経費の構成比率は30.4%となっている。依然として財政の硬直化の傾向は続いており、今後もその動向の見極めが重要である。

普通会計決算における財政分析指標について、地方自治の根幹となる財政基盤の強弱を示す財政力指数は0.343で前年度から0.007ポイント好転したが、今後も注意が必要である。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が、6年度は90.0%で5年度の92.7%から2.7ポイント好転した。

本市の令和6年度の財政は、デジタル防災行政無線整備事業にかかる大型事業実施に伴い、市債は前年度比5億3,842万3千円の増加となった。一方で、ふるさと納税において経費率5割以下遵守を最優先に取り組んだことや返礼品にかかる基準の見直しがあったことなどにより、寄附金は前年度比4億4,987万4千円の減少となった。また、令和5年度に実施した財政調整基金から特定目的基金を中心とした基金再編に伴う反動により繰入金及び積立金が減少となった。

人口減少等に伴う地方交付税の算定の見直しや人件費・物価高騰による経常経費の増加など、財源確保は今後一層厳しくなることが予想される。引き続き、交付税算入率の高い有利な起債を選択するなど工夫や市税等の自主財源の確保に努めるとともに、限られた財源を有効に活用し「元気であきな誇りの持てるふるさと飛騨市」の実現に向けた改革を前進されたい。

また、財政規律と投資のバランスを図りながら、重点的かつ効果的な配分など計画的な財政運営により、将来にわたり持続可能な財政構造の確立に努められたい。

② 個別事項

個別事項については以下のとおりである。

ア 民有地等の土地借地料については、当初契約したときから交渉がみられないまま支出されているものが見受けられた。3年に一度の固定資産の評価替えに併せて交渉を行う等、市で定めた統一基準に合わせて適正な借地料算定に努められたい。ただし、相手の不動産を借りる私法上の契約であることから、市の基準を押し付けるような契約変更の交渉は注意すること。

また、相続登記が義務化されたこともあり、交渉の際は相手の権利関係についても確認し、交渉の経過を記録すること。

イ 市税、保険料や使用料等の徴収事務については、自主財源の確保、公平・公正性の観点から、市民等に不公平感が生じることのないよう収入未済、不納欠損を未然に防止する対策を更に検討され、徴収事務に努められたい。債権回収及び債権管理については、債務者の現状を確認し、必要な経緯・経過を記録し、整理・管理されたい。

また、債権管理室と関係課との情報共有を図り、全庁的に適切な債権管理と収入未済、不能欠損の防止への取り組みを強化・推進されたい。

ウ 適切な事務の執行について、負担金として支出している業務において、負担金以外の支出とすべき事例が見受けられた。同様に需用費の支出において、補助金等によるべき事例が見受けられた。負担金の支出について適正な基準作りに取り組まれるとともに、適正な支出科目についての職員教育に取り組まれたい。

明らかに不適切であるという事例は見受けられなかったが、随意契約については公平性、透明性の確保と競争性の向上の観点に注意する必要がある。特に一者随意契約については、その条件を満たしているかの確認をし、限られた情報の下で事業者が特定されることのないよう適正な随意契約の運用をされたい。

2 一般会計

(1) 歳入

令和6年度一般会計歳入決算額は、収入済額241億4,596万3千円で、予算現額244億1,147万2千円に対し98.9%、調定額246億7,434万9千円に対し97.9%であった。
収入未済額（調定額－収入済額－不納欠損額）は5億2,352万2千円である。

翌年度に繰り越す財源は、繰越明許費6億9,800万円（翌年度繰越額）に伴う未収入特定財源4億8,682万6千円（国庫支出金、県支出金、起債等）を差し引いた2億1,117万4千円である。

（単位：円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	差 引 額	増減率
予算現額	24,411,472,000	26,075,624,000	-1,664,152,000	-6.4
調定額	24,674,348,709	26,418,115,389	-1,743,766,680	-6.6
収入済額	24,145,962,895	25,950,794,046	-1,804,831,151	-7.0
不納欠損額	4,863,475	1,341,647	3,521,828	262.5
収入未済額	523,522,339	465,979,696	57,542,643	12.3
調定額－予算現額	262,876,709	342,491,389	-79,614,680	－
収入済額－予算現額	-265,509,105	-124,829,954	-140,679,151	－
収入済額／予算額	98.9	99.5	-0.6	－
収入済額／調定額	97.9	98.2	-0.3	－

〈P35 別表4参照〉

〈自主・依存財源別決算状況〉

(単位：円・％)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		構成比 増減
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	
自主財源	市税	3,688,079,460	15.3	3,610,814,145	13.9	1.4
	分担金及び負担金	151,081,721	0.6	154,160,787	0.6	0.0
	使用料及び手数料	243,985,431	1.0	244,726,047	0.9	0.1
	財産収入	58,307,083	0.3	69,999,696	0.3	0.0
	寄附金	1,664,107,525	6.9	2,113,981,624	8.1	-1.2
	繰入金	2,825,480,000	11.7	5,449,140,350	21.0	-9.3
	繰越金	1,474,310,527	6.1	1,596,909,188	6.2	-0.1
	諸収入	613,285,577	2.6	631,379,043	2.4	0.2
	小 計	10,718,637,324	44.5	13,871,110,880	53.4	-8.9
依存財源	地方譲与税	227,075,000	0.9	203,519,000	0.8	0.1
	利子割交付金	1,223,000	0.0	964,000	0.0	0.0
	配当割交付金	26,078,000	0.1	18,704,000	0.1	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	33,509,000	0.1	20,981,000	0.1	0.0
	法人事業税交付金	55,370,000	0.2	50,398,000	0.2	0.0
	地方消費税交付金	595,111,000	2.5	574,142,000	2.2	0.3
	ゴルフ場利用税交付金	4,647,874	0.0	4,713,926	0.0	0.0
	環境性能割交付金	23,245,000	0.1	18,999,000	0.1	0.0
	地方特例交付金	115,663,000	0.5	17,854,000	0.1	0.4
	地方交付税	7,732,988,000	32.0	7,291,019,000	28.1	3.9
	交通安全対策特別交付金	1,493,000	0.0	1,675,000	0.0	0.0
	国庫支出金	1,969,602,916	8.2	1,764,924,975	6.8	1.4
	県支出金	1,184,864,374	4.9	1,194,966,752	4.6	0.3
	市債	1,455,087,000	6.0	916,664,000	3.5	2.5
	自動車取得税交付金	1,368,407	0.0	158,513	0.0	0.0
	小 計	13,427,325,571	55.5	12,079,683,166	46.6	8.9
歳 入 合 計		24,145,962,895	100.0	25,950,794,046	100.0	—

自主財源の決算額は107億1,863万7千円、依存財源の決算額は134億2,732万6千円で、構成比率は自主財源44.5％、依存財源55.5％である。

自主財源の主なものは、市税（15.3％）、繰入金（11.7％）、寄附金（6.9％）である。

依存財源の主なものは、地方交付税（32.0％）、国庫支出金（8.2％）及び市債（6.0％）である。

なお、款別決算状況については、別表4（P35 令和6年度一般会計款別歳入決算書）のとおりであり、款別の概要は次のとおりである。

※収入率：収入済額÷予算現額×100

収納率：収入済額÷調定額×100

第1款 市税

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和6年度	3,639,886,000	3,725,992,996	3,688,079,460	4,841,375	33,072,161	48,193,460	101.3	99.0	15.3
令和5年度	3,590,894,000	3,645,205,614	3,610,814,145	1,341,647	33,049,822	19,920,145	100.6	99.1	13.9
増減額・率	48,992,000	80,787,382	77,265,315	3,499,728	22,339	28,293,315	0.7	-0.1	1.4

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

税 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損 処分額	収入未済額	収入率	収納率
市民税	1,280,561,000	1,328,915,814	1,317,608,048	332,040	10,975,726	102.9	99.1
固定資産税	2,096,290,000	2,124,724,944	2,099,148,424	4,485,635	21,090,885	100.1	98.8
軽自動車税	102,930,000	104,182,411	103,153,161	23,700	1,005,550	100.2	99.0
市たばこ税	150,000,000	157,447,677	157,447,677	0	0	105.0	100.0
鉱産税	5,000	6,300	6,300	0	0	126.0	100.0
入湯税	10,100,000	10,715,850	10,715,850	0	0	106.1	100.0
合 計	3,639,886,000	3,725,992,996	3,688,079,460	4,841,375	33,072,161	101.3	99.0
前年度	3,590,894,000	3,645,205,614	3,610,814,145	1,341,647	33,049,822	100.6	99.1
増減額・率	48,992,000	80,787,382	77,265,315	3,499,728	22,339	0.7	-0.1

(ア) 市民税の減免額は、次のとおりである。

① 市税条例第51条第1項に基づくもの

(生活保護)	2件	21,600円
(公益社団法人)	1件	50,000円
(特例)	5件	250,000円

(イ) 固定資産税の減免額は、次のとおりである。

① 市税条例第71条第1項に基づくもの

(生活保護)	14件	635,100円
(公益)	45件	6,449,700円
(災害)	3件	23,100円
(特例)	9件	840,200円

② 商工業生産設備等に対する飛騨市税の特例に関する条例に基づくもの

(過疎地域自立促進特別措置法)	12件	39,341,100円
-----------------	-----	-------------

③ 地方税法附則第15条の6に基づくもの

(新築家屋)	156件	8,364,900円
--------	------	------------

④ 地方税法附則第15条の7に基づくもの

(新築家屋)	9件	674,600円
--------	----	----------

⑤ 地方税法附則第15条の8に基づくもの

(サービス付き高齢者向け住宅)	1件	510,100円
-----------------	----	----------

⑥ 地方税法附則第15条の9第4項に基づくもの

(バリアフリー改修家屋軽減)	0件	0円
----------------	----	----

(ウ) 軽自動車税の減免額は、次のとおりである。

① 市税条例第89条に基づくもの

(公益・構造)	47件	364,300円
---------	-----	----------

② 市税条例第90条に基づくもの

(身体障がい者)	136件	1,304,100円
----------	------	------------

(エ)不納欠損については、次のとおりである。

(単位：件・円)

税 目	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市・県民税	5	60,793	12	251,247	17	312,040
法人市民税	0	0	1	20,000	1	20,000
固定資産税	11	445,800	25	4,039,835	36	4,485,635
軽自動車税	0	0	4	23,700	4	23,700
合 計	16	506,593	42	4,334,782	58	4,841,375

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和6年度	225,100,000	227,075,000	227,075,000	1,975,000	100.9	100.0	0.9
令和5年度	203,200,000	203,519,000	203,519,000	319,000	100.2	100.0	0.8
増減額・率	21,900,000	23,556,000	23,556,000	1,656,000	0.7	0.0	0.1

この税は、地方揮発油税、自動車重量税など国税として徴収したものを、市の道路の長さや面積など一定の基準に応じて市に譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和6年度	1,000,000	1,223,000	1,223,000	223,000	122.3	100.0	0.0
令和5年度	2,200,000	964,000	964,000	-1,236,000	43.8	100.0	0.0
増減額・率	-1,200,000	259,000	259,000	1,459,000	78.5	0.0	0.0

この交付金は、預金利子などにかかる税金（利子割）の一部を、市の個人県民税に応じて県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和6年度	15,500,000	26,078,000	26,078,000	10,578,000	168.2	100.0	0.1
令和5年度	10,900,000	18,704,000	18,704,000	7,804,000	171.6	100.0	0.1
増減額・率	4,600,000	7,374,000	7,374,000	2,774,000	-3.4	0.0	0.0

この交付金は、株の配当金などにかかる税金（配当割）の一部を、市の個人県民税に応じて県から交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和6年度	14,300,000	33,509,000	33,509,000	19,209,000	234.3	100.0	0.1
令和5年度	7,200,000	20,981,000	20,981,000	13,781,000	291.4	100.0	0.1
増減額・率	7,100,000	12,528,000	12,528,000	5,428,000	-57.1	0.0	0.0

この交付金は、株式譲渡によって所得が発生した場合にかかる税金（株式等譲渡所得割）の一部を、市の個人県民税に応じて県から交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和6年度	50,000,000	55,370,000	55,370,000	5,370,000	110.7	100.0	0.2
令和5年度	34,218,000	50,398,000	50,398,000	16,180,000	147.3	100.0	0.2
増減額・率	15,782,000	4,972,000	4,972,000	-10,810,000	-36.6	0.0	0.0

この交付金は、法人事業税の一部を市の従業者数で按分して交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和6年度	542,800,000	595,111,000	595,111,000	52,311,000	109.6	100.0	2.5
令和5年度	556,300,000	574,142,000	574,142,000	17,842,000	103.2	100.0	2.2
増減額・率	-13,500,000	20,969,000	20,969,000	34,469,000	6.4	0.0	0.3

この交付金は、地方消費税額の一部を市の人口や従業者数に応じて県から交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和6年度	4,400,000	4,647,874	4,647,874	247,874	105.6	100.0	0.0
令和5年度	4,300,000	4,713,926	4,713,926	413,926	109.6	100.0	0.0
増減額・率	100,000	-66,052	-66,052	-166,052	-4.0	0.0	0.0

この交付金は、ゴルフ場所在地の市町村に対し、県が県税の10分の7にあたる額を交付するものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和6年度	16,300,000	23,245,000	23,245,000	6,945,000	142.6	100.0	0.1
令和5年度	19,800,000	18,999,000	18,999,000	-801,000	96.0	100.0	0.1
増減額・率	-3,500,000	4,246,000	4,246,000	7,746,000	46.6	0.0	0.0

この交付金は、自動車税環境性能割の一部を市の道路の長さや面積に応じて県から交付されるものである。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 6 年度	115,871,000	115,663,000	115,663,000	-208,000	99.8	100.0	0.5
令和 5 年度	12,985,000	17,854,000	17,854,000	4,869,000	137.5	100.0	0.1
増減額・率	102,886,000	97,809,000	97,809,000	-5,077,000	-37.7	0.0	0.4

この交付金は、国が減税を行ったことにより、市の税収が減少した分を補うために国から交付されるものである。

第 11 款 地方交付税

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 6 年度	7,354,073,000	7,732,988,000	7,732,988,000	378,915,000	105.2	100.0	32.0
令和 5 年度	6,875,128,000	7,291,019,000	7,291,019,000	415,891,000	106.0	100.0	28.1
増減額・率	478,945,000	441,969,000	441,969,000	-36,976,000	-0.8	0.0	3.9

この交付金は、歳入決算額の 32.0％を占め、依存財源の根幹である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 6 年度	2,000,000	1,493,000	1,493,000	-507,000	74.7	100.0	0.0
令和 5 年度	2,000,000	1,675,000	1,675,000	-325,000	83.8	100.0	0.0
増減額・率	0	-182,000	-182,000	-182,000	-9.1	0.0	0.0

この交付金は、交通違反による反則金などの一部を、市の事故発生件数や市の道路の長さに応じて国から交付されるものである。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未 済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 6 年度	159,092,000	151,340,940	151,081,721	0	259,219	-8,010,279	95.0	99.8	0.6
令和 5 年度	161,765,000	154,368,756	154,160,787	0	207,969	-7,604,213	95.3	99.9	0.6
増減額・率	-2,673,000	-3,027,816	-3,079,066	0	51,250	-406,066	-0.3	0.1	0.0

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未 済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 6 年度	252,913,000	244,902,161	243,985,431	22,100	894,630	-8,927,569	96.5	99.6	1.0
令和 5 年度	247,524,000	246,075,594	244,726,047	0	1,349,547	-2,797,953	98.9	99.5	0.9
増減額・率	5,389,000	-1,173,433	-740,616	22,100	-454,917	-6,129,616	-2.4	0.1	0.1

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 6 年度	2,139,144,000	2,193,923,958	1,969,602,916	224,321,042	-169,541,084	92.1	89.8	8.2
令和 5 年度	1,949,463,000	1,928,193,975	1,764,924,975	163,269,000	-184,538,025	90.5	91.5	6.8
増減額・率	189,681,000	265,729,983	204,677,941	61,052,042	14,996,941	1.6	-1.7	1.4

第 16 款 県支出金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 6 年度	1,245,759,000	1,209,669,374	1,184,864,374	24,805,000	-60,894,626	95.1	97.9	4.9
令和 5 年度	1,249,260,000	1,226,524,290	1,194,966,752	31,557,538	-54,293,248	95.7	97.4	4.6
増減額・率	-3,501,000	-16,854,916	-10,102,378	-6,752,538	-6,601,378	-0.6	0.5	0.3

第 17 款 財産収入

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 6 年度	56,260,000	58,307,083	58,307,083	0	2,047,083	103.6	100.0	0.3
令和 5 年度	56,456,000	69,999,696	69,999,696	0	13,543,696	124.0	100.0	0.3
増減額・率	-196,000	-11,692,613	-11,692,613	0	-11,496,613	-20.4	0.0	0.0

第 18 款 寄附金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 6 年度	1,646,105,000	1,664,107,525	1,664,107,525	18,002,525	101.1	100.0	6.9
令和 5 年度	2,127,173,000	2,113,981,624	2,113,981,624	-13,191,376	99.4	100.0	8.1
増減額・率	-481,068,000	-449,874,099	-449,874,099	31,193,901	1.7	0.0	-1.2

第 19 款 繰入金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 6 年度	3,119,525,000	2,825,480,000	2,825,480,000	-294,045,000	90.6	100.0	11.7
令和 5 年度	5,579,461,000	5,449,140,350	5,449,140,350	-130,320,650	97.7	100.0	21.0
増減額・率	-2,459,936,000	-2,623,660,350	-2,623,660,350	-163,724,350	-7.1	0.0	-9.3

第 20 款 繰越金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 6 年度	1,474,310,000	1,474,310,527	1,474,310,527	527	100.0	100.0	6.1
令和 5 年度	1,596,909,000	1,596,909,188	1,596,909,188	188	100.0	100.0	6.2
増減額・率	-122,599,000	-122,598,661	-122,598,661	339	0.0	0.0	-0.1

第 21 款 諸収入

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 6 年度	607,347,000	615,755,864	613,285,577	2,470,287	5,938,577	101.0	99.6	2.6
令和 5 年度	592,324,000	632,924,863	631,379,043	1,545,820	39,055,043	106.6	99.8	2.4
増減額・率	15,023,000	-17,168,999	-18,093,466	924,467	-33,116,466	-5.6	-0.2	0.2

第 22 款 市債

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 6 年度	1,729,787,000	1,692,787,000	1,455,087,000	237,700,000	-274,700,000	84.1	86.0	6.0
令和 5 年度	1,196,164,000	1,151,664,000	916,664,000	235,000,000	-279,500,000	76.6	79.6	3.5
増減額・率	533,623,000	541,123,000	538,423,000	2,700,000	4,800,000	7.5	6.4	2.5

5 年度に比べ 5 億 3,842 万 3 千円増加している。主な要因は、デジタル防災行政無線整備事業など大型事業実施に伴うものである。今後も起債にあたっては、後年度における財政負担（元利償還金が歳出の構成比でどの程度になるか、それが義務的経費としてどの程度財政の硬直化に影響するか）と一般財源に占める地方債財源の割合を十分検討し、長期的展望に立った計画的な財政運営により、財政構造の弾力性が堅持されることが肝要である。

第 23 款 自動車取得税交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和 6 年度	0	1,368,407	1,368,407	1,368,407	0.0	100.0	0.0
令和 5 年度	0	158,513	158,513	158,513	0.0	100.0	0.0
増減額・率	0	1,209,894	1,209,894	1,209,894	0.0	0.0	0.0

(2) 歳 出

令和6年度一般会計歳出決算額は、予算現額244億1,147万2千円に対し、93.4%の執行率である。

決算額について、5年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
予 算 額	24,411,472,000	26,075,624,000	-1,664,152,000
支 出 済 額	22,802,733,355	24,476,483,519	-1,673,750,164
翌年度繰越額	698,000,000	638,000,000	60,000,000
不 用 額	910,738,645	961,140,481	-50,401,836
執 行 率	93.4	93.9	-0.5

〈P36 別表5参照〉

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和6年度	108,268,000	106,660,937	0	1,607,063	98.5	0.5
令和5年度	110,525,000	108,660,253	0	1,864,747	98.3	0.4
増減額・率	-2,257,000	-1,999,316	0	-257,684	0.2	0.1

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和6年度	6,201,212,000	6,086,070,515	21,154,000	93,987,485	98.1	26.7
令和5年度	8,637,092,000	8,475,292,745	10,117,000	151,682,255	98.1	34.6
増減額・率	-2,435,880,000	-2,389,222,230	11,037,000	-57,694,770	0.0	-7.9

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
総務管理費	5,732,761,947	94.2	8,132,566,009	96.0	-2,399,804,062	-29.5
徴 税 費	142,211,163	2.3	134,448,316	1.6	7,762,847	5.8
戸籍住民基本台帳費	100,895,732	1.7	120,059,978	1.4	-19,164,246	-16.0
選 挙 費	36,661,254	0.6	18,900,807	0.2	17,760,447	94.0
統計調査費	64,640,104	1.1	60,971,610	0.7	3,668,494	6.0
監査委員費	8,900,315	0.1	8,346,025	0.1	554,290	6.6
合 計	6,086,070,515	100.0	8,475,292,745	100.0	-2,389,222,230	-28.2

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和6年度	4,682,957,000	4,438,437,592	27,225,000	217,294,408	94.8	19.5
令和5年度	4,874,613,000	4,574,902,520	77,510,000	222,200,480	93.9	18.7
増減額・率	-191,656,000	-136,464,928	-50,285,000	-4,906,072	0.9	0.8

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
社会福祉費	2,907,117,629	65.5	3,158,906,189	69.0	-251,788,560	-8.0
児童福祉費	1,462,079,717	32.9	1,315,041,994	28.8	147,037,723	11.2
生活保護費	69,127,976	1.6	99,190,262	2.2	-30,062,286	-30.3
災害救助費	112,270	0.0	1,764,075	0.0	-1,651,805	-93.6
合 計	4,438,437,592	100.0	4,574,902,520	100.0	-136,464,928	-3.0

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和6年度	1,853,244,000	1,761,640,135	4,330,000	87,273,865	95.1	7.7
令和5年度	2,007,551,000	1,901,483,642	14,369,000	91,698,358	94.7	7.8
増減額・率	-154,307,000	-139,843,507	-10,039,000	-4,424,493	0.4	-0.1

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
保健衛生費	949,066,674	53.9	1,022,517,165	53.8	-73,450,491	-7.2
清 掃 費	812,573,461	46.1	878,966,477	46.2	-66,393,016	-7.6
合 計	1,761,640,135	100.0	1,901,483,642	100.0	-139,843,507	-7.4

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和6年度	26,242,000	23,604,687	0	2,637,313	90.0	0.1
令和5年度	21,444,000	18,086,302	0	3,357,698	84.3	0.1
増減額・率	4,798,000	5,518,385	0	-720,385	5.7	0.0

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構 成比率
令和6年度	1,042,794,000	968,259,068	37,115,000	37,419,932	92.9	4.2
令和5年度	1,230,851,000	1,120,342,715	47,863,000	62,645,285	91.0	4.6
増減額・率	-188,057,000	-152,083,647	-10,748,000	-25,225,353	1.9	-0.4

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
農 業 費	597,558,480	61.7	802,564,899	71.6	-205,006,419	-25.5
林 業 費	370,700,588	38.3	317,777,816	28.4	52,922,772	16.7
合 計	968,259,068	100.0	1,120,342,715	100.0	-152,083,647	-13.6

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構 成比率
令和6年度	1,490,235,000	1,442,008,631	13,120,000	35,106,369	96.8	6.3
令和5年度	1,246,503,000	1,136,976,617	50,600,000	58,926,383	91.2	4.7
増減額・率	243,732,000	305,032,014	-37,480,000	-23,820,014	5.6	1.6

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構 成比率
令和6年度	3,928,533,000	3,397,006,371	303,564,000	227,962,629	86.5	14.9
令和5年度	3,149,671,000	2,821,431,885	196,822,000	131,417,115	89.6	11.5
増減額・率	778,862,000	575,574,486	106,742,000	96,545,514	-3.1	3.4

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
土木管理費	381,324,849	11.2	352,746,058	12.5	28,578,791	8.1
道路橋梁費	1,652,847,504	48.7	1,257,095,792	44.6	395,751,712	31.5
河川費	50,709,300	1.5	67,011,860	2.4	-16,302,560	-24.3
都市計画費	1,120,241,560	33.0	869,640,530	30.8	250,601,030	28.8
住宅費	191,883,158	5.6	274,937,645	9.7	-83,054,487	-30.2
合 計	3,397,006,371	100.0	2,821,431,885	100.0	575,574,486	20.4

第9款 消防費

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和6年度	1,032,418,000	913,782,874	94,547,000	24,088,126	88.5	4.0
令和5年度	869,385,000	729,361,095	117,515,000	22,508,905	83.9	3.0
増減額・率	163,033,000	184,421,779	-22,968,000	1,579,221	4.6	1.0

第10款 教育費

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和6年度	1,926,324,000	1,733,448,940	90,205,000	102,670,060	90.0	7.6
令和5年度	1,797,759,000	1,573,647,128	117,594,000	106,517,872	87.5	6.4
増減額・率	128,565,000	159,801,812	-27,389,000	-3,847,812	2.5	1.2

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
教育総務費	449,604,346	25.9	326,245,673	20.7	123,358,673	37.8
小学校費	237,968,636	13.7	240,377,419	15.3	-2,408,783	-1.0
中学校費	134,076,651	7.8	119,626,577	7.6	14,450,074	12.1
社会教育費	509,225,948	29.4	439,820,515	27.9	69,405,433	15.8
保健体育費	402,573,359	23.2	447,576,944	28.5	-45,003,585	-10.1
合 計	1,733,448,940	100.0	1,573,647,128	100.0	159,801,812	10.2

第11款 災害復旧費

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和6年度	338,500,000	228,143,325	106,740,000	3,616,675	67.4	1.0
令和5年度	9,676,000	3,191,100	5,610,000	874,900	33.0	0.0
増減額・率	328,824,000	224,952,225	101,130,000	2,741,775	34.4	1.0

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	27,014,760	11.8	2,965,600	92.9	24,049,160	810.9
公共土木施設 災害復旧費	200,061,565	87.7	225,500	7.1	199,836,065	88,619.1
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	1,067,000	0.5	0	0.0	1,067,000	皆増
合 計	228,143,325	100.0	3,191,100	100.0	224,952,225	7,049.4

第 12 款 公債費

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和 6 年度	1,705,645,000	1,703,670,280	0	1,974,720	99.9	7.5
令和 5 年度	2,013,424,000	2,013,107,517	0	316,483	100.0	8.2
増減額・率	-307,779,000	-309,437,237	0	1,658,237	-0.1	-0.7

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
元 金	1,680,054,751	98.6	1,989,785,563	98.8	-309,730,812	-15.6
利 子	23,615,529	1.4	23,321,954	1.2	293,575	1.3
合 計	1,703,670,280	100.0	2,013,107,517	100.0	-309,437,237	-15.4

第 13 款 予備費

本款から 29 件、2 億 5,127 万円が充用されている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定・直営診療施設勘定）

（単位：円・％）

区分	予算現額		決 算 額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和 6年度		2,792,901,000	2,648,799,671	2,564,181,827	84,617,844	94.8	91.8
	事業	2,597,838,000	2,459,093,520	2,379,369,466	79,724,054	94.7	91.6
	直診	195,063,000	189,706,151	184,812,361	4,893,790	97.3	94.7
令和 5年度		2,890,353,000	2,789,366,565	2,707,596,524	81,770,041	96.5	93.7
	事業	2,696,053,000	2,599,696,398	2,522,703,717	76,992,681	96.4	93.6
	直診	194,300,000	189,670,167	184,892,807	4,777,360	97.6	95.2
増減 額・率		-97,452,000	-140,566,894	-143,414,697	2,847,803	-1.7	-1.9
	事業	-98,215,000	-140,602,878	-143,334,251	2,731,373	-1.7	-2.0
	直診	763,000	35,984	-80,446	116,430	-0.3	-0.5

国保事業勘定の6年度末の被保険者数は3,841人で、5年度末と比較して261人減少し、保険給付額は15億8,906万円で、5年度と比較して1億5,435万8千円の減少である。

直営診療施設勘定で運営しているのは、河合、宮川、杉原、袖川、山之村、こどものこころクリニックの6診療所である。年間延べ患者数は8,942人（内、こどものこころクリニック2,357人）、年間診療日数は878日（内、こどものこころクリニック230日）、1日当たりの患者数は平均10.2人である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

（単位：円・％）

区 分	予算現額		決 算 額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和6年度		505,007,000	501,069,089	499,021,301	2,047,788	99.2	98.8
令和5年度		475,027,000	463,986,744	454,285,741	9,701,003	97.7	95.6
増減額・率		29,980,000	37,082,345	44,735,560	-7,653,215	1.5	3.2

6年度末の被保険者数は、75歳以上が5,501人、65歳から74歳で一定の障がいのある方が5人で、合計5,506人となった。5年度と比較して22人の増加である。

受診件数は141,318件で5年度と比較し1,906件の増加、費用額は39億9,408万1千円で、5年度と比較して1億2,256万6千円の減少である。

(3) 介護保険特別会計（保険勘定・事業勘定）

(単位：円・％)

区分	予算現額		決 算 額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和 6年度	3,505,775,000		3,438,928,157	3,140,799,046	298,129,111	98.1	89.6
	保険	3,486,727,000	3,420,170,739	3,123,041,628	297,129,111	98.1	89.6
	事業	19,048,000	18,757,418	17,757,418	1,000,000	98.5	93.2
令和 5年度	3,398,300,000		3,400,833,314	3,114,151,791	286,681,523	100.1	91.6
	保険	3,376,234,000	3,379,491,541	3,093,908,274	285,583,267	100.1	91.6
	事業	22,066,000	21,341,773	20,243,517	1,098,256	96.7	91.7
増減額・率	107,475,000		38,094,843	26,647,255	11,447,588	-2.0	-2.0
	保険	110,493,000	40,679,198	29,133,354	11,545,844	-2.0	-2.0
	事業	-3,018,000	-2,584,355	-2,486,099	-98,256	1.8	1.5

(4) 下水道汚泥処理事業特別会計

(単位：円・％)

区 分	予算現額		決 算 額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和6年度	183,000,000		172,767,064	172,764,298	2,766	94.4	94.4
令和5年度	184,763,000		178,158,701	178,152,597	6,104	96.4	96.4
増減額・率	-1,763,000		-5,391,637	-5,388,299	-3,338	-2.0	-2.0

みずほクリーンセンターで行う下水道等汚泥処理にかかるものである。

(5) 駐車場事業特別会計

(単位：円・％)

区 分	予算現額		決 算 額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和6年度	3,700,000		4,002,342	3,562,471	439,871	108.2	96.3
令和5年度	3,700,000		3,446,318	1,843,982	1,602,336	93.1	49.8
増減額・率	0		556,024	1,718,489	-1,162,465	15.1	46.5

6年度の利用台数は、5ヶ所の駐車場で5年度より1369台減少し、15,638台であった。

(6) 給食費特別会計

(単位：円・％)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和6年度	37,000,000	35,644,560	35,112,833	531,727	96.3	94.9
令和5年度	35,450,000	34,412,729	33,817,836	594,893	97.1	95.4
増減額・率	1,550,000	1,231,831	1,294,997	-63,166	-0.8	-0.5

給食費特別会計は、神岡給食センター（神岡小中学校・旭保育園）、河合給食センター（河合・宮川小学校）、山之村給食調理場（山之村小中学校）に係る給食費、延べ食数112,470食分である。

4 財産に関する調書

財産に関する調書の審査については、5年度決算数値と6年度中における増減及び異動等につき、関係諸帳簿予算の執行状況等精査して実施した結果、計数は正確であることが認められた。

出資金、出捐金等についても証券等により確認した。

また、各種積立金については、年度中における利子、積立金取り崩し（繰り入れ）等すべて予算に計上の上執行されている。

(1) 公有財産

財産の種類ごとの異動状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	m ²	3,314,194.55	-3,476.16	3,310,718.39
	普通財産	m ²	884,118.52	6,609.35	890,727.87
山 林		m ²	81,354,700.00	772,900.00	82,127,600.00
建 物 (延面積)	行政財産	m ²	251,471.86	371.63	251,843.49
	普通財産	m ²	16,134.68	-879.60	15,255.08
立 木（推 定 蓄 積 量）		m ³	1,880,859.10	173,049.70	2,053,908.80
物 権（地 上 権）		m ²	409,432.73	849,941.00	1,259,373.73
物 権（温 泉 権）		件	4	0	4
物 権（水 利 権）		件	3	0	3
無 体 財 産 権		件	10	0	10
有 価 証 券		円	224,466,000	0	224,466,000
出 資 に よ る 権 利		円	65,551,900	0	65,551,900

6年度における財産の増減の主なものは、次のとおりである。

ア 土地増減の主なものは、行政財産の飛騨古川駅東駐車場12,928.95m²の取得による増加、古川町若宮駐車場2,242.17m²並びに古川駅裏駐車場8,580.21m²の除却により減少した。神岡町春慶会館1,298.23m²を普通財産から行政財産へ、宮川町打保山村広場5,941m²を行政財産から普通財産へ異動した。

イ 建物増減の主なものは、古川方面隊消防器具庫325.45m²の取得による増加、神岡町旧白樺荘520.23m²の除却により減少した。神岡町春慶会館918.84m²並びに神岡町旧深山邸294.21m²を普通財産から行政財産へ、神岡町公民館東分館843m²を行政財産から普通財産へ移動した。

(2) 物品

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
				増	減	
物 品	一般備品	点	228	13	5	236
	車 輦	台	278	25	24	279

備品の増加分の主なものは、校内ネットワーク管理サーバー（5）、小型動力ポンプ（4）である。

5 基金運用状況

基金台帳は整備されており、基金運用状況調書は関係諸帳簿証憑類と照合して正確であり、各基金の目的に添って適正かつ効果的に運用管理されていることが認められた。

(1) 積立基金及び特定目的基金

(単位：円)

基金の名称		前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末 現在高
一般	財政調整基金	3,161,013,122	46,602,570	3,207,615,692
	減債基金	67,714,472	141,439	67,855,911
	福祉事業基金	656,138,395	-9,629,490	646,508,905
	ふるさと創生事業基金	2,389,891,161	181,960,101	2,571,851,262
	交通遺族弔慰基金	5,480,638	-88,552	5,392,086
	防災基金	161,212,633	-24,663,267	136,549,366
	合併基金	1,214,043,207	-111,464,166	1,102,579,041
	学校施設整備基金	149,300,699	-71,188,148	78,112,551
	新規就農者育成基金	55,612,557	-1,883,839	53,728,718
	鉄道資産整理基金	1,518,316,677	-2,653,249	1,515,663,428
	清掃施設整備事業基金	1,870,294,631	-277,093,419	1,593,201,212
	公共施設管理基金	1,884,194,627	-156,064,386	1,728,130,241
	文化・交流振興基金	227,577,590	-7,024,647	220,552,943
	小水力発電事業基金	7,493,910	3,515,653	11,009,563
	社会基盤維持基金	175,795,570	367,193	176,162,763
	消防施設整備基金	20,003,336	15,641,782	35,645,118
	森林整備促進基金	34,618,042	22,472,308	57,090,350
	私立大学設置応援基金	226,896,100	44,707,128	271,603,228
	まち・ひと・しごと創生事業基金	213,220,712	-55,281,534	157,939,178
	企業立地促進基金	500,000,000	-92,955,624	407,044,376
	有線テレビ放送施設基金	135,411,850	282,842	135,694,692
特別	国民健康保険財政調整基金	265,283,627	-26,945,888	238,337,739
	介護給付費準備基金	243,967,320	509,587	244,476,907
	駐車場事業基金	30,418,254	63,536	30,481,790
企業	公共下水道事業基金	211,036,010	-26,883,075	184,152,935
	減債基金（公共下水道）	5,931,592	-620,123	5,311,469
	減債基金（特定環境保全公共下水道）	33,431,701	-885,151	32,546,550
	減債基金（農村下水道）	79,599,632	-10,489,977	69,109,655
積立基金合計		15,543,898,065	-559,550,396	14,984,347,669

(2) 運用基金

(単位：円)

基金の名称			前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
運用基金	医療・福祉体制整備基金	貸付金	30,600,000	5,500,000	36,100,000
		未回収債権	2,400,000	-2,400,000	0
		現金・預金	10,547,842	16,364,807	26,912,649
		計	43,547,842	19,464,807	63,012,649
	肉用繁殖雌牛導入基金	貸付金	8,098,890	37,771,800	45,870,690
		現金・預金	17,036,402	-13,052,412	3,983,990
		計	25,135,292	24,719,388	49,854,680
	乳用牛導入基金	貸付金	3,627,740	-600,685	3,027,055
		現金・預金	13,796,349	612,423	14,408,772
		計	17,424,089	11,738	17,435,827
	産業動物獣医療体制確保対策基金	貸付金	1,400,000	-150,000	1,250,000
		現金・預金	4,608,853	154,049	4,762,902
		計	6,008,853	4,049	6,012,902
	林業・木工技術者育成確保推進基金	貸付金	178,200	-178,200	0
		現金・預金	2,826,942	2,405	2,829,347
		計	3,005,142	-175,795	2,829,347
	育英基金	貸付金	200,748,000	-12,909,400	187,838,600
		現金・預金	239,863,226	7,818,295	247,681,521
		計	440,611,226	-5,091,105	435,520,121
	運用基金合計		535,732,444	38,933,082	574,665,526

基金合計	16,079,630,509	-520,617,314	15,559,013,195
------	----------------	--------------	----------------

基金の運用状況等は、次のとおりである。(基金利子は除く)

- ・医療・福祉体制整備基金の6年度中の運用状況は、貸付金が14名で930万円、償還金が3名で80万円、2,516万円を繰入し、7名分180万円を免除している。
- ・肉用繁殖雌牛導入基金の6年度中の運用状況は、貸付金が101頭分で3,777万2千円、2,471万6千円を繰入している。
- ・乳用牛導入基金の6年度中の運用状況は、返済金が1事業者60万1千円である。
- ・産業動物獣医療体制確保対策基金の6年度中の運用状況は、返済金が1名分15万円である。
- ・林業・木工技術者育成確保推進基金の6年度中の運用状況は、1名分17万8千円の免除をしている。
- ・育英基金の6年度中の運用状況は、貸付金が39件(延468件、内、新規23件で延276件)で2,196万円、償還金は128件(延1,384件)で2,946万9千円であり、10万円を繰入し、540万円を免除している。

(別表1)

令和6年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(形式決算額)

(単位:円・%)

区 分		歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
一 般 会 計		24,145,962,895	78.0	22,802,733,355	78.0	1,343,229,540
特 別 会 計		6,801,210,883	22.0	6,415,441,776	22.0	385,769,107
内 訳	国民健康保険	2,648,799,671	8.6	2,564,181,827	8.8	84,617,844
	後期高齢者医療	501,069,089	1.6	499,021,301	1.7	2,047,788
	介護保険	3,438,928,157	11.1	3,140,799,046	10.7	298,129,111
	下水道汚泥処理事業	172,767,064	0.6	172,764,298	0.6	2,766
	駐車場事業	4,002,342	0.0	3,562,471	0.0	439,871
	給食費	35,644,560	0.1	35,112,833	0.1	531,727
合 計		30,947,173,778	100.0	29,218,175,131	100.0	1,728,998,647

※端数処理の関係で特別会計の合計と内訳の構成比が一致しない場合がある

(別表2)

令和6年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(純計決算額)

(単位:円)

区 分		歳 入				歳 出				歳入歳出差引額 (①-③)	歳入歳出純計 差引額(②-④)
		総 額 ①	重複計算控除額	差引純歳入額②	控除額の内訳	総 額 ③	重複計算控除額	差引純歳出額④	控除額の内訳		
一 般 会 計		24,145,962,895	9,010,000	24,136,952,895	9,010,000	22,802,733,355	978,122,587	21,824,610,768	国保事業へ 274,871,336 後期高齢者医療へ 129,326,012 介護保険へ 444,745,239 下水道汚泥事業へ 129,180,000 給食費へ 0	1,343,229,540	2,312,342,127
					特別会計からの 繰入合計 9,010,000				特別会計への 繰出合計 978,122,587		
特 別 会 計	国民健康保険	2,648,799,671	274,871,336	2,373,928,335		2,564,181,827	0	2,564,181,827		84,617,844	-190,253,492
	内 事業勘定	2,459,093,520	196,071,336	2,263,022,184	一般会計から	2,379,369,466	0	2,379,369,466		79,724,054	-116,347,282
	直 直診勘定	189,706,151	78,800,000	110,906,151	一般会計から	184,812,361	0	184,812,361		4,893,790	-73,906,210
	後期高齢者医療	501,069,089	129,326,012	371,743,077	一般会計から	499,021,301	9,010,000	490,011,301	一般会計へ	2,047,788	-118,268,224
	介護保険	3,438,928,157	444,745,239	2,994,182,918		3,140,799,046	0	3,140,799,046		298,129,111	-146,616,128
	内 保険勘定	3,420,170,739	444,745,239	2,975,425,500	一般会計から	3,123,041,628	0	3,123,041,628		297,129,111	-147,616,128
	直 事業勘定	18,757,418		18,757,418		17,757,418	0	17,757,418		1,000,000	1,000,000
	下水道汚泥処理事業	172,767,064	129,180,000	43,587,064	一般会計から	172,764,298	0	172,764,298		2,766	-129,177,234
	駐車場事業	4,002,342		4,002,342		3,562,471	0	3,562,471		439,871	439,871
	給食費	35,644,560		35,644,560		35,112,833	0	35,112,833		531,727	531,727
	特別会計合計	6,801,210,883	978,122,587	5,823,088,296		6,415,441,776	9,010,000	6,406,431,776		385,769,107	-583,343,480
合 計		30,947,173,778	987,132,587	29,960,041,191		29,218,175,131	987,132,587	28,231,042,544		1,728,998,647	1,728,998,647

(別表3)

令和6年度 一般会計及び特別会計 単年度収支・実質単年度収支

(単位:円)

区 分		歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り 越す財源	実質収支額	前年度実質収支	単年度収支	基金積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	基金取崩額 (財政調整基金)	実質単年度収支
一般会計		24,145,962,895	22,802,733,355	1,343,229,540	211,174,000	1,132,055,540	1,266,137,527	-134,081,987	#####	0	1,100,000,000	-87,479,417
特 別 会 計	国民健康保険	2,648,799,671	2,564,181,827	84,617,844	0	84,617,844	81,770,041	2,847,803	39,554,112	0	66,500,000	-24,098,085
	内 事業勘定	2,459,093,520	2,379,369,466	79,724,054	0	79,724,054	76,992,681	2,731,373	39,554,112	0	66,500,000	-24,214,515
	内 直診勘定	189,706,151	184,812,361	4,893,790	0	4,893,790	4,777,360	116,430	0	0	0	116,430
	後期高齢者医療	501,069,089	499,021,301	2,047,788	0	2,047,788	9,701,003	-7,653,215	0	0	0	-7,653,215
	介護保険	3,438,928,157	3,140,799,046	298,129,111	0	298,129,111	286,681,523	11,447,588	0	0	0	11,447,588
	内 保険勘定	3,420,170,739	3,123,041,628	297,129,111	0	297,129,111	285,583,267	11,545,844	0	0	0	11,545,844
	内 事業勘定	18,757,418	17,757,418	1,000,000	0	1,000,000	1,098,256	-98,256	0	0	0	-98,256
	下水道汚泥処理事業	172,767,064	172,764,298	2,766	0	2,766	6,104	-3,338	0	0	0	-3,338
	駐車場事業	4,002,342	3,562,471	439,871	0	439,871	1,602,336	-1,162,465	0	0	0	-1,162,465
	給食費	35,644,560	35,112,833	531,727	0	531,727	594,893	-63,166	0	0	0	-63,166
特別会計合計		6,801,210,883	6,415,441,776	385,769,107	0	385,769,107	380,355,900	5,413,207	39,554,112	0	66,500,000	-21,532,681
合 計		30,947,173,778	29,218,175,131	1,728,998,647	211,174,000	1,517,824,647	1,646,493,427	-128,668,780	#####	0	1,166,500,000	-109,012,098

(別表4)

令和6年度 一般会計款別歳入決算書

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度 収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	市税	3,639,886,000	3,725,992,996	3,688,079,460	4,841,375	33,072,161	101.3	99.0	15.3	3,610,814,145	77,265,315	2.1
2	地方譲与税	225,100,000	227,075,000	227,075,000	0	0	100.9	100.0	0.9	203,519,000	23,556,000	11.6
3	利子割交付金	1,000,000	1,223,000	1,223,000	0	0	122.3	100.0	0.0	964,000	259,000	26.9
4	配当割交付金	15,500,000	26,078,000	26,078,000	0	0	168.2	100.0	0.1	18,704,000	7,374,000	39.4
5	株式等譲渡所得割交付金	14,300,000	33,509,000	33,509,000	0	0	234.3	100.0	0.1	20,981,000	12,528,000	59.7
6	法人事業税交付金	50,000,000	55,370,000	55,370,000	0	0	110.7	100.0	0.2	50,398,000	4,972,000	9.9
7	地方消費税交付金	542,800,000	595,111,000	595,111,000	0	0	109.6	100.0	2.5	574,142,000	20,969,000	3.7
8	ゴルフ場利用税交付金	4,400,000	4,647,874	4,647,874	0	0	105.6	100.0	0.0	4,713,926	-66,052	-1.4
9	環境性能割交付金	16,300,000	23,245,000	23,245,000	0	0	142.6	100.0	0.1	18,999,000	4,246,000	22.3
10	地方特例交付金	115,871,000	115,663,000	115,663,000	0	0	99.8	100.0	0.5	17,854,000	97,809,000	547.8
11	地方交付税	7,354,073,000	7,732,988,000	7,732,988,000	0	0	105.2	100.0	32.0	7,291,019,000	441,969,000	6.1
12	交通安全対策特別交付金	2,000,000	1,493,000	1,493,000	0	0	74.7	100.0	0.0	1,675,000	-182,000	-10.9
13	分担金及び負担金	159,092,000	151,340,940	151,081,721	0	259,219	95.0	99.8	0.6	154,160,787	-3,079,066	-2.0
14	使用料及び手数料	252,913,000	244,902,161	243,985,431	22,100	894,630	96.5	99.6	1.0	244,726,047	-740,616	-0.3
15	国庫支出金	2,139,144,000	2,193,923,958	1,969,602,916	0	224,321,042	92.1	89.8	8.2	1,764,924,975	204,677,941	11.6
16	県支出金	1,245,759,000	1,209,669,374	1,184,864,374	0	24,805,000	95.1	97.9	4.9	1,194,966,752	-10,102,378	-0.8
17	財産収入	56,260,000	58,307,083	58,307,083	0	0	103.6	100.0	0.3	69,999,696	-11,692,613	-16.7
18	寄附金	1,646,105,000	1,664,107,525	1,664,107,525	0	0	101.1	100.0	6.9	2,113,981,624	-449,874,099	-21.3
19	繰入金	3,119,525,000	2,825,480,000	2,825,480,000	0	0	90.6	100.0	11.7	5,449,140,350	-2,623,660,350	-48.1
20	繰越金	1,474,310,000	1,474,310,527	1,474,310,527	0	0	100.0	100.0	6.1	1,596,909,188	-122,598,661	-7.7
21	諸収入	607,347,000	615,755,864	613,285,577	0	2,470,287	101.0	99.6	2.6	631,379,043	-18,093,466	-2.9
22	市債	1,729,787,000	1,692,787,000	1,455,087,000	0	237,700,000	84.1	86.0	6.0	916,664,000	538,423,000	58.7
23	自動車取得税交付金	0	1,368,407	1,368,407	0	0	0.0	100.0	0.0	158,513	1,209,894	763.3
合 計		24,411,472,000	24,674,348,709	24,145,962,895	4,863,475	523,522,339	98.9	97.9	100.0	25,950,794,046	-1,804,831,151	-7.0

(別表5)

令和6年度 一般会計款別歳出決算書

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	議会費	108,268,000	106,660,937	0	1,607,063	98.5	0.5	108,660,253	-1,999,316	-1.8
2	総務費	6,201,212,000	6,086,070,515	21,154,000	93,987,485	98.1	26.7	8,475,292,745	-2,389,222,230	-28.2
3	民生費	4,682,957,000	4,438,437,592	27,225,000	217,294,408	94.8	19.5	4,574,902,520	-136,464,928	-3.0
4	衛生費	1,853,244,000	1,761,640,135	4,330,000	87,273,865	95.1	7.7	1,901,483,642	-139,843,507	-7.4
5	労働費	26,242,000	23,604,687	0	2,637,313	90.0	0.1	18,086,302	5,518,385	30.5
6	農林水産業費	1,042,794,000	968,259,068	37,115,000	37,419,932	92.9	4.2	1,120,342,715	-152,083,647	-13.6
7	商工費	1,490,235,000	1,442,008,631	13,120,000	35,106,369	96.8	6.3	1,136,976,617	305,032,014	26.8
8	土木費	3,928,533,000	3,397,006,371	303,564,000	227,962,629	86.5	14.9	2,821,431,885	575,574,486	20.4
9	消防費	1,032,418,000	913,782,874	94,547,000	24,088,126	88.5	4.0	729,361,095	184,421,779	25.3
10	教育費	1,926,324,000	1,733,448,940	90,205,000	102,670,060	90.0	7.6	1,573,647,128	159,801,812	10.2
11	災害復旧費	338,500,000	228,143,325	106,740,000	3,616,675	67.4	1.0	3,191,100	224,952,225	7,049.4
12	公債費	1,705,645,000	1,703,670,280	0	1,974,720	99.9	7.5	2,013,107,517	-309,437,237	-15.4
13	予備費	75,100,000	0	0	75,100,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計		24,411,472,000	22,802,733,355	698,000,000	910,738,645	93.4	100.0	24,476,483,519	-1,673,750,164	-6.8

(別表6)

令和6年度 特別会計款別歳入決算書

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定		増減額	増減率
1	国民健康保険	2,792,901,000	2,668,616,530	2,648,799,671	3,692,258	16,124,601	94.8	99.3	2,789,366,565	-140,566,894	-5.0
2	後期高齢者医療	505,007,000	500,998,929	501,069,089	41,700	-111,860	99.2	100.0	463,986,744	37,082,345	8.0
3	介護保険	3,505,775,000	3,439,445,822	3,438,928,157	215,909	301,756	98.1	100.0	3,400,833,314	38,094,843	1.1
4	下水道汚泥処理事業	183,000,000	172,767,064	172,767,064	0	0	94.4	100.0	178,158,701	-5,391,637	-3.0
5	駐車場事業	3,700,000	4,002,342	4,002,342	0	0	108.2	100.0	3,446,318	556,024	16.1
6	給食費	37,000,000	35,652,679	35,644,560	0	8,119	96.3	100.0	34,412,729	1,231,831	3.6
合 計		7,027,383,000	6,821,483,366	6,801,210,883	3,949,867	16,322,616	96.8	99.7	6,870,204,371	-68,993,488	-1.0

(別表7)

令和6年度 特別会計款別歳出決算書

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1	国民健康保険	2,792,901,000	2,564,181,827	0	228,719,173	91.8	2,707,596,524	-143,414,697	-5.3
2	後期高齢者医療	505,007,000	499,021,301	0	5,985,699	98.8	454,285,741	44,735,560	9.8
3	介護保険	3,505,775,000	3,140,799,046	0	364,975,954	89.6	3,114,151,791	26,647,255	0.9
4	下水道汚泥処理事業	183,000,000	172,764,298	0	10,235,702	94.4	178,152,597	-5,388,299	-3.0
5	駐車場事業	3,700,000	3,562,471	0	137,529	96.3	1,843,982	1,718,489	93.2
6	給食費	37,000,000	35,112,833	0	1,887,167	94.9	33,817,836	1,294,997	3.8
合 計		7,027,383,000	6,415,441,776	0	611,941,224	91.3	6,489,848,471	-74,406,695	-1.1

(別表8)

令和6年度 国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

<歳入>

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	国民健康保険料	420,900,000	449,668,314	429,851,455	3,692,258	16,124,601	102.1	95.6	17.5	430,117,447	-265,992	-0.1
2	使用料及び手数料	100,000	110,850	110,850	0	0	110.9	100.0	0.0	129,150	-18,300	-14.2
3	県支出金	1,828,588,000	1,684,878,787	1,684,878,787	0	0	92.1	100.0	68.5	1,853,245,667	-168,366,880	-9.1
-	療養給付費交付金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	—
-	前期高齢者交付金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	—
-	共同事業交付金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	—
4	財産収入	556,000	554,112	554,112	0	0	99.7	100.0	0.0	531,127	22,985	4.3
5	繰入金	267,591,000	262,571,336	262,571,336	0	0	98.1	100.0	10.7	241,718,422	20,852,914	8.6
6	繰越金	76,992,000	76,992,681	76,992,681	0	0	100.0	100.0	3.1	72,494,430	4,498,251	6.2
7	諸収入	704,000	1,727,299	1,727,299	0	0	245.4	100.0	0.1	1,319,155	408,144	30.9
8	国庫支出金	2,407,000	2,407,000	2,407,000	0	0	100.0	100.0	0.1	141,000	2,266,000	1,607.1
合 計		2,597,838,000	2,478,910,379	2,459,093,520	3,692,258	16,124,601	94.7	99.2	100.0	2,599,696,398	-140,602,878	-5.4

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	80,334,000	76,491,756	0	3,842,244	95.2	3.2	75,484,447	1,007,309	1.3
2	保険給付費	1,768,121,000	1,593,476,824	0	174,644,176	90.1	67.0	1,748,120,695	-154,643,871	-8.8
-	後期高齢者支援金等	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
-	前期高齢者納付金等	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
-	老人保健拠出金	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
-	介護納付金	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
-	共同事業拠出金	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
3	国民健康保険事業費納付金	591,732,000	591,729,729	0	2,271	100.0	24.8	578,600,791	13,128,938	2.3
4	保健事業費	33,583,000	28,453,756	0	5,129,244	84.7	1.2	29,380,675	-926,919	-3.2
5	基金積立金	39,556,000	39,554,112	0	1,888	100.0	1.7	37,531,127	2,022,985	5.4
6	諸支出金	50,617,000	49,663,289	0	953,711	98.1	2.1	53,585,982	-3,922,693	-7.3
7	予備費	33,895,000	0	0	33,895,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計		2,597,838,000	2,379,369,466	0	218,468,534	91.6	100.0	2,522,703,717	-143,334,251	-5.7

(別表9)

令和6年度 国民健康保険特別会計(直診勘定)款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額 の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
1 診療収入	74,165,000	76,250,700	76,250,700	0	0	102.8	100.0	40.2	81,236,825	-4,986,125	-6.1
2 使用料及び手数料	1,929,000	1,411,424	1,411,424	0	0	73.2	100.0	0.8	1,610,694	-199,270	-12.4
3 繰入金	113,155,000	105,802,000	105,802,000	0	0	93.5	100.0	55.8	96,821,000	8,981,000	9.3
4 繰越金	4,777,000	4,777,360	4,777,360	0	0	100.0	100.0	2.5	4,878,190	-100,830	-2.1
5 諸収入	1,037,000	1,419,667	1,419,667	0	0	136.9	100.0	0.7	1,066,458	353,209	33.1
6 県支出金	0	45,000	45,000	0	0	0.0	100.0	0.0	1,557,000	-1,512,000	-97.1
- 市債	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	2,500,000	-2,500,000	皆減
- 寄附金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
- 国庫支出金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
合 計	195,063,000	189,706,151	189,706,151	0	0	97.3	100.0	100.0	189,670,167	35,984	0.0

<歳出>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済 額の構 成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 総務費	158,298,000	153,470,148	0	4,827,852	97.0	83.0	147,050,113	6,420,035	4.4
2 医業費	31,736,000	27,159,567	0	4,576,433	85.6	14.7	34,167,163	-7,007,596	-20.5
3 諸支出金	6,000	0	0	6,000	0.0	0.0	0	0	0.0
4 公債費	4,188,000	4,182,646	0	5,354	99.9	2.3	3,675,531	507,115	13.8
5 予備費	835,000	0	0	835,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	195,063,000	184,812,361	0	10,250,639	94.7	100.0	184,892,807	-80,446	-0.0

(別表10)

令和6年度 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	保険料	364,362,000	360,797,050	360,867,210	41,700	-111,860	99.0	100.0	72.0	321,421,000	39,446,210	12.3
2	使用料及び手数料	30,000	19,500	19,500	0	0	65.0	100.0	0.0	21,900	-2,400	-11.0
-	国庫支出金(県支出金)	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
3	繰入金	129,384,000	129,326,012	129,326,012	0	0	100.0	100.0	25.8	117,723,708	11,602,304	9.9
4	繰越金	9,701,000	9,701,003	9,701,003	0	0	100.0	100.0	2.0	7,535,353	2,165,650	28.7
5	諸収入	1,530,000	1,155,364	1,155,364	0	0	75.5	100.0	0.2	17,284,783	-16,129,419	-93.3
合 計		505,007,000	500,998,929	501,069,089	41,700	-111,860	99.2	100.0	100.0	463,986,744	37,082,345	8.0

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	5,457,000	4,986,195	0	470,805	91.4	1.0	4,178,034	808,161	19.3
2	後期高齢者医療広域連合納付金	489,230,000	484,406,806	0	4,823,194	99.0	97.1	433,822,368	50,584,438	11.7
-	保健事業費	0	0	0	0	0.0	0.0	15,855,239	-15,855,239	皆減
3	諸支出金	10,020,000	9,628,300	0	391,700	96.1	1.9	430,100	9,198,200	2,138.6
4	予備費	300,000	0	0	300,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計		505,007,000	499,021,301	0	5,985,699	98.8	100.0	454,285,741	44,735,560	9.8

(別表11)

令和6年度 介護保険特別会計(保険勘定)款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額 の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	保険料	601,583,000	601,101,949	600,584,284	215,909	301,756	99.8	99.9	17.6	600,821,990	-237,706	-0.0
-	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
2	使用料及び手数料	50,000	23,100	23,100	0	0	46.2	100.0	0.0	27,150	-4,050	-14.9
3	国庫支出金	818,615,000	819,846,541	819,846,541	0	0	100.2	100.0	24.0	826,563,368	-6,716,827	-0.8
4	支払基金交付金	791,722,000	785,966,000	785,966,000	0	0	99.3	100.0	23.0	818,105,570	-32,139,570	-3.9
5	県支出金	477,794,000	477,795,486	477,795,486	0	0	100.0	100.0	14.0	482,074,030	-4,278,544	-0.9
6	財産収入	511,000	509,587	509,587	0	0	99.7	100.0	0.0	577,311	-67,724	-11.7
7	繰入金	510,845,000	444,745,239	444,745,239	0	0	87.1	100.0	13.0	445,445,245	-700,006	-0.2
8	繰越金	285,583,000	285,583,267	285,583,267	0	0	100.0	100.0	8.3	205,200,557	80,382,710	39.2
10	諸収入	24,000	5,117,235	5,117,235	0	0	21,321.8	100.0	0.1	676,320	4,440,915	656.6
合 計		3,486,727,000	3,420,688,404	3,420,170,739	215,909	301,756	98.1	100.0	100.0	3,379,491,541	40,679,198	1.2

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	増減額	増減率
1	総務費	70,056,000	65,268,387	0	4,787,613	93.2	2.1	58,363,474	6,904,913	11.8
2	保険給付費	2,795,512,000	2,679,883,928	0	115,628,072	95.9	85.8	2,739,059,557	-59,175,629	-2.2
3	地域支援事業費	195,455,000	187,930,880	0	7,524,120	96.2	6.0	191,132,280	-3,201,400	-1.7
4	保健福祉事業費	30,971,000	28,035,865	0	2,935,135	90.5	0.9	0	28,035,865	皆増
5	基金積立金	511,000	509,587	0	1,413	99.7	0.0	467,311	42,276	9.0
6	諸支出金	161,848,000	161,412,981	0	435,019	99.7	5.2	104,885,652	56,527,329	53.9
7	予備費	232,374,000	0	0	232,374,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計		3,486,727,000	3,123,041,628	0	363,685,372	89.6	100.0	3,093,908,274	29,133,354	0.9

(別表12)

令和6年度 介護保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	サービス収入	12,454,000	12,622,480	12,622,480	0	0	101.4	100.0	67.3	15,173,040	-2,550,560	-16.8
2	繰入金	5,496,000	5,036,682	5,036,682	0	0	91.6	100.0	26.8	5,100,000	-63,318	-1.2
3	繰越金	1,098,000	1,098,256	1,098,256	0	0	100.0	100.0	5.9	1,068,733	29,523	2.8
-	諸収入	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
-	県支出金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
合 計		19,048,000	18,757,418	18,757,418	0	0	98.5	100.0	100.0	21,341,773	-2,584,355	-12.1

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	477,000	161,270	0	315,730	33.8	0.9	184,310	-23,040	-12.5
2	事業費	18,328,000	17,596,148	0	731,852	96.0	99.1	20,059,207	-2,463,059	-12.3
3	予備費	243,000	0	0	243,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計		19,048,000	17,757,418	0	1,290,582	93.2	100.0	20,243,517	-2,486,099	-12.3

(別表13)

令和6年度 下水道汚泥処理事業特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	分担金及び負担金	46,597,000	43,241,480	43,241,480	0	0	92.8	100.0	25.0	45,853,220	-2,611,740	-5.7
-	国庫支出金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
2	繰入金	136,058,000	129,180,000	129,180,000	0	0	94.9	100.0	74.8	132,300,000	-3,120,000	-2.4
3	繰越金	6,000	6,104	6,104	0	0	101.7	100.0	0.0	5,481	623	11.4
4	財産収入	339,000	339,480	339,480	0	0	100.1	100.0	0.2	0	339,480	皆増
合 計		183,000,000	172,767,064	172,767,064	0	0	94.4	100.0	100.0	178,158,701	-5,391,637	-3.0

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	下水道汚泥処理事業費	145,163,000	135,582,648	0	9,580,352	93.4	78.5	140,970,947	-5,388,299	-3.8
2	公債費	37,183,000	37,181,650	0	1,350	100.0	21.5	37,181,650	0	0.0
3	予備費	654,000	0	0	654,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計		183,000,000	172,764,298	0	10,235,702	94.4	100.0	178,152,597	-5,388,299	-3.0

(別表14)

令和6年度 駐車場事業特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	使用料及び手数料	2,533,000	2,336,170	2,336,170	0	0	92.2	100.0	58.4	2,455,710	-119,540	-4.9
2	財産収入	58,000	63,536	63,536	0	0	109.5	100.0	1.6	57,729	5,807	10.1
-	繰入金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
3	繰越金	1,108,000	1,602,336	1,602,336	0	0	144.6	100.0	40.0	931,979	670,357	71.9
4	諸収入	1,000	300	300	0	0	30.0	100.0	0.0	900	-600	-66.7
合 計		3,700,000	4,002,342	4,002,342	0	0	108.2	100.0	100.0	3,446,318	556,024	16.1

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	3,700,000	3,562,471	0	137,529	96.3	100.0	1,843,982	1,718,489	93.2
2	予備費	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計		3,700,000	3,562,471	0	137,529	96.3	100.0	1,843,982	1,718,489	93.2

(別表15)

令和6年度 給食費特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	事業収入	34,178,000	33,438,714	33,430,595	0	8,119	97.8	100.0	93.8	30,281,497	3,149,098	10.4
2	分担金及び負担金	2,402,000	1,619,072	1,619,072	0	0	67.4	100.0	4.5	1,766,238	-147,166	-8.3
-	繰入金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	2,147,200	-2,147,200	皆減
3	繰越金	220,000	594,893	594,893	0	0	270.4	100.0	1.7	167,459	427,434	255.2
4	諸収入	200,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	50,335	-50,335	皆減
合 計		37,000,000	35,652,679	35,644,560	0	8,119	96.3	100.0	100.0	34,412,729	1,231,831	3.6

<歳出>

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	学校給食費	34,598,000	33,493,761	0	1,104,239	96.8	95.4	32,051,598	1,442,163	4.5
2	保育園給食費	2,402,000	1,619,072	0	782,928	67.4	4.6	1,766,238	-147,166	-8.3
-	予備費	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	-
合 計		37,000,000	35,112,833	0	1,887,167	94.9	100.0	33,817,836	1,294,997	3.8